

独立行政法人雇用・能力開発機構の
平成16年度の業務実績の評価結果

平成17年8月23日
独立行政法人評価委員会

1. 平成16年度業務実績について

(1) 評価の視点

独立行政法人雇用・能力開発機構は、特殊法人雇用・能力開発機構が平成16年3月に新たに独立行政法人として発足したものである。

今年度の当機構の業務実績の評価は、平成16年3月に厚生労働大臣が定めた中期目標（平成16年3月～20年3月）の2年度目の達成度についての評価である。

当委員会では、「厚生労働省所管独立行政法人の業務実績に関する評価の基準」等に基づき、平成15年度の実績の評価の過程で生じた評価作業等に係る今後の課題等を踏まえて評価を実施した。

(2) 平成16年度業務実績全般の評価

平成16年度は、当機構が実質的に業務を開始した初年度として中期目標及び中期計画の達成に向け、業務を効率的・効果的に実施し、併せて利用者のサービスの向上を一層進めていくことが求められたところである。

業務の中心である職業能力開発業務については、就職率について中期目標に掲げた数値をすでに上回っており、個別項目に関する評価に関する評価結果にも見られるように全般としてほぼ適切に行われている。

これらを踏まえると、平成16年度の業務実績については、全体としては当機構の目的である「良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定」に資するものであり、適正に業務を実施したと評価できるが、以下の点に留意する必要がある。

- ① 経費削減の計画が順調に進んでおり、業務運営の効率化が図られているが、費用対効果の把握について、費目別の経年的な改善度合の妥当性、単年度の費目別比率の妥当性等、費用構造の把握に向けての努力が必要である。
- ② 平成20年3月の中期目標及び計画のほとんどを平成16年度に達成したことについて、高く評価するとともに、平成17年度以降についても、引き続きより一層の業務の効率的な推進に期待する。
また、当機構と類似の業務を実施する企業、NPO、官民を問わない国内外の各種機関等との比較検討の中から改善点を見出して頂きたい。
- ③ サービスの質の向上の指標としてアンケート調査の満足度を掲げているが、中期目標に掲げた数値の達成率とは別にそれによる効果の程度がわかる指標も掲げ、なぜその業務が満足いくものとなったかを把握できるようにすべきである。

なお、中期目標に沿った具体的な評価結果の概要については、2のとおりである。個別項目に関する評価資料については、別紙として添付した。

2. 具体的な評価内容

(1) 業務運営の効率化について

組織体制に関しては、業務を効率的・効果的に行う観点から機構本部に委員会を設置し、見直しの検討が進められた結果、平成17年度より27道府県で職業能力開発促進センターと都道府県センターの事務・業務を一人の統括所長の下で一元処理を行うこととし、効率的な組織とすることとしたことは評価できる。

また、経費削減については、平成16年度予算計画に則り一般管理費及び業務経費を平成14年度比99億円削減するとともに、さらに、情報システムの見直し等により一般管理費を20億円、施設の借地面積の縮減等により、業務経費を67億円削減し、中期目標に掲げる数値を前倒して上回ったことは評価できる。一方で、急激な経費削減は法人の円滑な業務運営に影響を及ぼすことも考えられることから、平成16年度に引き続き、計画的な経費削減とサービスの質の向上の両立を図ることを期待する。

助成金等の支給に係る処理期間の短縮については、職員研修の実施による審査能力の向上等により、1件当たりの平均処理期間を平成14年度の28日の7.1%に当たる2日短縮し、加えて特に平均処理期間が長かった助成金について1件当たりの平均処理期間を10日短縮したことは、評価できる。今後、手続きの簡素化について、さらなる工夫を図る必要がある。

各個別事業の効率的実施については、民間教育訓練機関との役割分担を行い、関係団体からのヒアリング等により把握した人材ニーズを踏まえた訓練コースの見直しを行ったこと、離職者訓練受講者に占める民間委託の割合を67.1%に引き上げたこと、民間外部講師の活用割合を16.7%に引き上げたこと等の努力はなされている。しかしながら、各施設の費用対効果を把握するとともに、民間外部講師の活用によるコスト削減効果の実績を把握するなど具体的なコスト削減効果を把握すべきである。

(2) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について

① 業績評価の実施及び業務内容の公開について

業績評価の仕組みについては、各事業について、定期的の実績を把握

して進捗管理を行い、5段階評価を行って、その結果をホームページ上で公開するという制度を設けた。今後は、その結果を如何に業務運営に反映させるかについて検討すべきである。

② 雇用開発業務について

雇用開発業務は相談等業務及び助成金業務に大別される。

雇用管理の改善に関する相談件数は83,741件で平成14年度よりも29.4%増加している。また、雇用管理の改善に関する相談等終了時のアンケートといった満足度アンケート調査すべてにおいて約95%の方から「役に立った」等の評価を得た。今後は、アンケートでの「役に立たなかった」という回答の理由を重く受け止めるとともに、業務の質の向上に関する指標についても検討すべきである。

助成金業務については、中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金等については、説明会を4,716回、個別相談を81,009件実施するなどした。今後は、助成金支給後の状況等を把握するなど、助成金の効果の検証につながるような取組を充実させるとともに、予算執行率の低い助成金支給実績の背景を分析・検証し、今後の助成金の在り方についても国に対し提言願いたい。

また、助成金の審査においても、疑義事業所303件を含む3,623事業所を訪問するなど、ほぼ目標を達成しているが、更なる徹底が期待される。

③ 職業能力開発業務

職業能力開発業務においては、在職者訓練、離職者訓練、学卒者訓練、若年者対策等を実施している。

より効果的な職業訓練を目的とした関係機関との連携及び人材ニーズ把握については、人材育成地域協議会の96回にわたる開催等の取組は進んではいるが、それらを通して具体的にどのような成果があがったかについて検証すべきである。

在職者訓練については、受講者に対するアンケート調査で97.4%、受講者を派遣した事業主に対するアンケート調査で93.6%の「役に立った」等の評価を得ており、評価できる。ただし、少数ではあるが、「役に立たなかった」との評価も受けており、受講生のニーズの把握が十分であるかといった点について検証すべきである。

離職者訓練については、機構の施設内で実施する訓練では78.5%、民間に委託して実施する訓練では60.5%の就職率となっている。ま

た、民間に委託して実施する訓練においては、委託先機関への委託費について就職率実績に応じた委託費の支給方法を導入するなど訓練後の就職率向上に努めている。

これらにより中期目標をすでに上回る実績をあげていることは、評価できる。今後、就職率の一層の向上と、少子高齢化時代における労働力不足への対応として労働者の職業能力の向上への努力、女性・高齢者の就業支援にも尽力することが求められる。また、団塊の世代の大量離職（2007年問題）に対応した高度熟練技能者の養成・確保についても留意願いたい。

学卒者訓練については、就職率が97.9%となっており、中期目標を上回る実績をあげており、評価できる。引き続き就職率の確保に努めることを期待する。

新分野等への事業展開の支援については、201人が創業するなど一定の実績が見られるが、コース数等が少ない印象があり、具体的な目標設定が必要である。

若年者対策については、ヤングジョブスポットの運営や若年者向けキャリア・コンサルタントの養成、私のしごと館の運営等を行っている。ヤングジョブスポットの利用者数は平成15年度と比較して83.2%増加している。若年者向けキャリア・コンサルタントについては、養成講座として77コースで1,645人が受講するという実績があがっている。私のしごと館については、各事業のサービス利用者数は延べ494,232人となり、利用者のアンケート調査でも84.8%の方から「大変参考になった」等の評価を受けており、評価としては良好である。今後、当該施設利用による職業観の変化等の効果把握の方法についても検討すべきである。

調査・研究については、職業訓練の実施に資する調査・研究として11テーマ実施して10テーマについて報告書の作成・配布を行うとともに、ホワイトカラーの能力開発に関する調査・研究を5テーマ実施し、30コースの教育訓練コースの開発を実施し、中期目標に沿った取り組みは実施されている。今後、研究課題の設定の手順の明確化を行うとともに、利用状況、社会的反響に関する測定も行うべきである。

助成金業務については、キャリア形成促進助成金等の説明会を2,457回、個別相談を44,185件実施して制度の周知を図り、アンケート調査においても89.9%の方から「理解できた」等の評価を受けている。また、審査の際に疑義事業所78件を含む1,188事業所を訪問して不正受給の防止に取り組んでいることは、高く評価でき、今後

ともその充実が期待される。

④ 勤労者財産形成促進業務

勤労者財産形成促進業務については、説明会を1,054回、事業所訪問を13,751件、相談を18,605件実施して制度の周知を図り、ホームページのアクセス件数も対平成14年度比で167%増加している。また、融資返済シミュレーション機能をホームページに追加したことは評価できる。

(3) 財務内容の改善について

中期計画に基づく予算を作成し、その範囲の中で執行し、削減対象経費について積極的な削減を行うとともに、財形融資については、当期利益を計上し累積欠損金の解消を図るなど、財務内容の改善については適正に進んでいる。